

平成 17 年 3 月期 決算短信（連結）

平成 17 年 5 月 13 日

会 社 名 東映アニメーション株式会社
コ ー ド 番 号 4816

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

（URL <http://www.toei-anim.co.jp>）

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
氏 名 高橋 浩

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営企画部担当
氏 名 西 廣 太 郎

TEL (03) 3978-3111

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日

親会社等の名称 東映株式会社（コード番号：9605）

親会社等における当社の議決権保有比率 37.8%

米国会計基準採用の有無 無

（間接保有分を含む）

1. 平成 17 年 3 月期の連結業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

（1）連結経営成績

（百万円未満切捨）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 17 年 3 月期	16,646 (2.8)	2,242(35.1)	2,601(27.5)	1,553(33.5)
平成 16 年 3 月期	17,120 (7.1)	3,455(23.6)	3,588(22.6)	2,336 (1.4)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 17 年 3 月期	216 33		7.1	9.6	15.6
平成 16 年 3 月期	328 98		12.0	14.4	21.0

（注）1. 持分法投資損益 平成 17 年 3 月期 238 百万円 平成 16 年 3 月期 116 百万円

2. 期中平均株式数（連結）平成 17 年 3 月期 6,956,241 株 平成 16 年 3 月期 6,956,250 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

（2）連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 17 年 3 月期	28,306	22,927	81.0	3,289 03
平成 16 年 3 月期	25,918	21,065	81.3	3,021 34

（注）期末発行済株式数（連結）平成 17 年 3 月期 6,956,198 株 平成 16 年 3 月期 6,956,250 株

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 17 年 3 月期	628	350	210	12,461
平成 16 年 3 月期	3,339	746	210	12,420

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2 社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1 社 （除外） 社 持分法（新規） 社 （除外） 社

2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	8,600	1,600	1,000
通 期	17,600	2,800	1,700

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 237 円 41 銭

*この資料に記述されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 7 社及び関連会社 2 社で構成され、主に劇場・テレビ向けの各種アニメーション作品等の企画・製作及び放送権等の販売を行う映像製作・販売事業、その作品の商品化権等に基づき当社作品のキャラクターの使用をライセンス許諾しロイヤリティを得る版権事業、キャラクター商品等の販売、キャラクターショーやミュージカル等の各種イベント及びアニメーション関連のクリエイターの養成機関である「東映アニメーション研究所」の運営といった各種事業を行う関連事業を主たる業務としております。

当期における当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけ

当社グループは、アニメーション作品における企画から作画（原画・動画）、彩色、録音、編集といった製作工程のほぼ全てを当社グループ内に擁しており、子会社 TOEI ANIMATION PHILS., INC.は動画・彩色等の大部分の作画作業を、子会社(株)タバックは全ての録音・編集作業を行い、子会社(株)LATERNA では、外部のクリエイターとのコラボレーション等、同社ならではのアニメーションの企画を行っております。

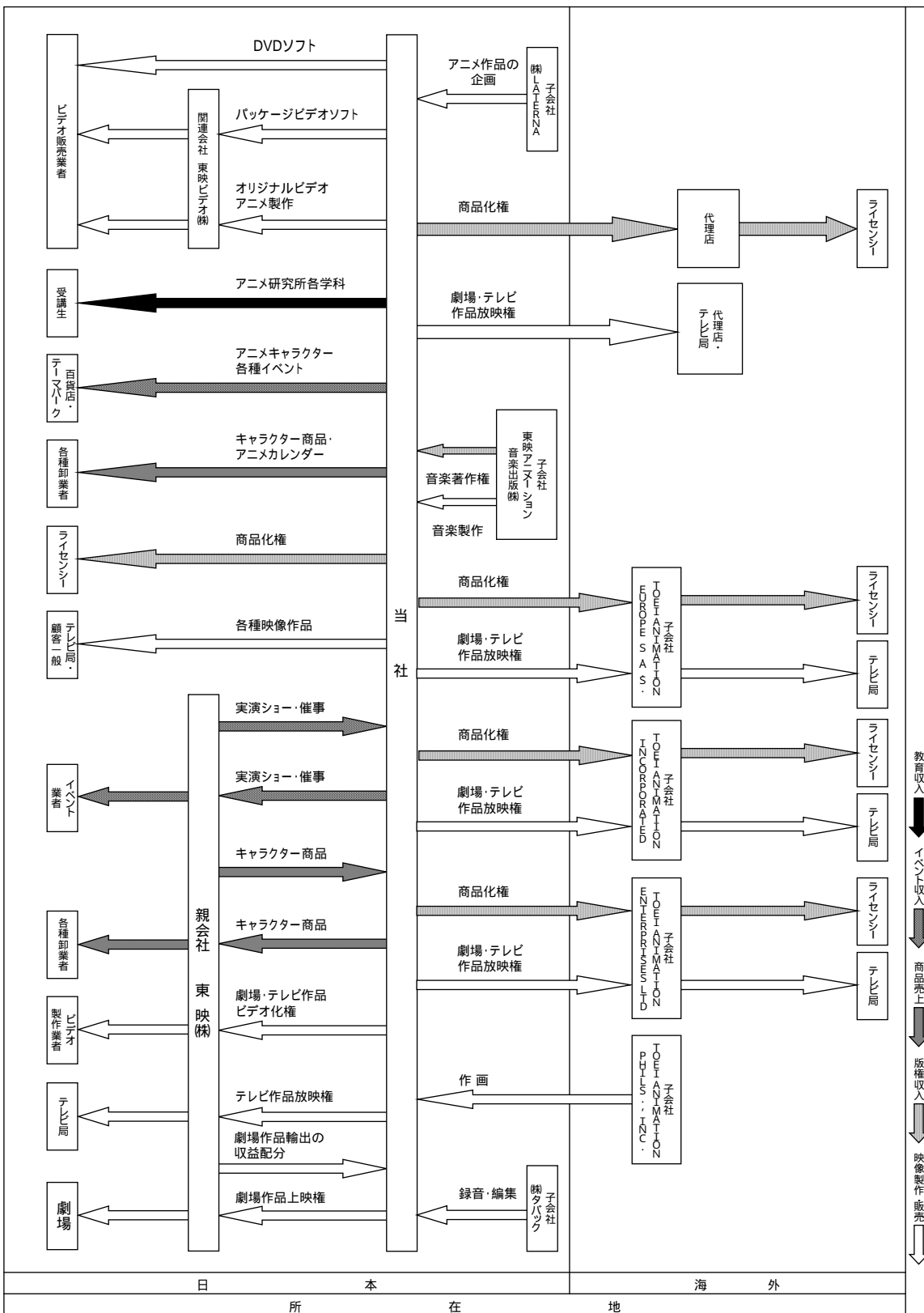
また当社グループは、アニメーション作品の放送権の販売等の事業に加え、DVD 化やインターネット配信、キャラクター商品化、キャラクターショーなど、アニメーションの二次利用に関する事業を当社グループ内にて運営しており、子会社東映アニメーション音楽出版(株)は音楽版権事業を、関連会社東映ビデオ(株)は劇場・テレビ作品等のパッケージビデオ販売を行っております。

一方、海外における当社作品の放送権等の販売及び商品化権展開につきましては、子会社 TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.がアジア地域を担当しており、子会社 TOEI ANIMATION INCORPORATED は北中南米地域を、平成 16 年 12 月に設立した子会社 TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.は欧州地域を担当しております。

なお、関連会社(株)東映京都スタジオは「東映太秦映画村」の運営を行っておりますが、現状当社との営業取引はありません。

また、当社の親会社である東映(株)は、当社劇場作品の配給、テレビシリーズ作品の地上波テレビ放送事業者への販売、当社劇場・テレビシリーズ作品のビデオ化権のビデオ製作者への販売等を行っております。

(2) 事業の系統図



(2) 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は

- 「 1. 世界の子どもと人々に「夢」と「希望」を与える“ 創発企業 ”となることを、目指す。
2. 21 世紀映像世界の主軸としてのアニメーション業界 No.1 となることを、目指す。
3. デジタル画像表現のデファクト・スタンダードの位置づけとなることを、目指す。 」
であります。

この経営理念を実現するための当社の経営の基本方針は「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げて、より多くの顧客を引き出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ことであります。

そこで当社では「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げる」ために作品の企画立案から作画、彩色、録音、編集といった、アニメーション製作の全工程をグループ内に擁しており、また作品製作の要となる優れた人材を確保・育成しています。さらに最良の作品を製作できる環境を構築するために、製作工程のフルデジタル化の実現や、高速ネットワークの完備など、最新のデジタル技術を他社に先駆けて積極的に導入しています。

また、「より多くの顧客を引き出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ために、アニメーション作品の放送権の販売等の事業に加え、DVD 化やインターネット配信、キャラクター商品化、キャラクターショーなどの各種事業を当社自ら展開し、作品のポテンシャルを最大限にまで高めています。さらに、設立当初から海外市場を視野に入れていた当社は、グローバルな視点で作品を企画し、世界各国で事業を展開しています。

これからも当社は経験と実績のもとに、国際的に通用する高品質のコンテンツを作りつづける力と、蓄積されたコンテンツを活用したビジネス展開力を更に強化し、真のグローバルアニメーションカンパニーを目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様の利益を重要な経営方針のひとつと位置づけ、当社は、デジタル化・多メディア化・国際化が急速に展開し、数多くのビジネスチャンスに恵まれつつも競争が激化する事業環境の下、成長が期待される利益機会に積極的に投資し、アニメーション業界のグローバル・リーディングカンパニーとしての地位を維持・向上することで、企業価値の向上を図ってまいります。

配当金につきましては、継続的かつ安定的な配当の実施を基本に、業績及び中長期的な事業計画に基づく積極的な事業展開のための内部資金の確保等を総合的に勘案して、決定しております。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては 1 株当たり 30 円を予定しております。

なお、平成 18 年 3 月期の期末配当金につきましては、海外事業収益の回復が見込めることや、平成 18 年に創立 50 周年を迎えることから、記念配当分を含め 1 株当たり 50 円を予定

しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大が重要な課題と認識しております。そのため、平成13年8月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。今後につきましても市場動向や当社を取り巻く環境等を勘案しながら、検討してまいります。

(4) 中期的な会社の経営戦略

当社が成長を続けていくためには、経営基盤の再構築と経営資源の効果的な再配置が必要であると考えております。

・「経営基盤の強化」

顧客満足度の高いヒット作品を継続的にプロデュースすることができる体制を整え、プロダクションとしての存在価値を不動のものとしてまいります。また情報インフラの効果的な運用を背景に、組織・人材・マーケティング面で業界1の営業体制を維持・発展させてまいります。

・「海外事業の拡大」

グローバルな観点からマーケティング・戦略立案を推進できる組織を構築します。作品の企画立案時から海外展開を意識する一方で、海外現地法人の活動規模を国内と同水準に近づけることにより、海外での作品の販路の拡大と放送枠の維持安定を図るとともに、国内と同規模の商品化権ビジネスを展開できる体制を構築し、海外事業の拡大を図ってまいります。

・「新規事業の推進」

組織横断的なプロジェクトを機動的かつ効果的に展開し、アニメーション事業とシナジー効果が期待できる分野での新規事業を積極的に推進します。これにより事業領域を拡大し、一方で経営の安定化も実現してまいります。

(5) 対処すべき課題

アニメーション業界を取り巻く環境は、「少子化」、「ターゲットの細分化」、「ボーダレス化」、「グローバル化」と大きく変化してきております。特に、急速に進むデジタル化の影響は強く、変化の速度もますます早くなっております。また、業界への注目度は依然として高く、それゆえに競争も激しくなっております。当社はこの厳しい競争を勝ち抜くため、社会の変化にいち早く対応し、迅速な経営判断を行ってまいります。

・「少子化」

子ども層をメインターゲットとしている当社にとって、少子化は非常に大きな問題であります。この層はアニメーションビジネスの基本であるとともに、最も大きな市場であ

り、そして当社が最も得意とするターゲットでもあります。したがって、今後も子ども層向けの作品製作をメインの柱としてより一層注力し、この層における当社の地位を磐石なものにしていきたいと思います。

その一方で、拡大するヤング層に向けた作品製作にも積極的に取り組んでまいります。平成 17 年 2 月に劇場公開した「AIR」は全 7 館と小規模でありましたが、この規模としては異例の大ヒットとなりました。

・「ターゲットの細分化」

多メディア化や、嗜好の多様化、テレビのファミリー視聴からパーソナル視聴への変化等、ターゲットは細分化してきております。当社は細分化された個々のターゲットの好みを的確に引き出し、その好みに応じた作品を、テレビ・DVD・ブロードバンドなど各メディアに向けて製作するとともに、営業面でもきめ細かく事業を展開してまいります。

・「ボーダレス化」

これまで明確に分かれていた業界内の製作・放送・販売等といった役割分担があいまい（＝ボーダレス化）になってきております。当社はこの変化に対し、最も得意とする企画製作力をさらに磨くことによりヒット作品を創り出し、製作会社としての地位を確固たるものにしていきたいと思います。そして、創り出した作品の価値を最大化するために、事業領域の拡大を図ってまいります。

・「グローバル化」

アニメーション業界が一躍脚光を浴びるようになったのは、北米市場に進出してからです。平成 7 年に、当社の作品「ドラゴンボール」が北米市場に上陸、大ヒットして以降、世界中で日本製のアニメーションが注目を集め、現在、数多くの会社・作品が海外に進出しております。

当社は、平成 16 年にアメリカとフランスに現地法人を設立（香港現地法人は平成 9 年に設立）し、より積極的にグローバルな視点で事業展開を進めていくとともに、海外の大手企業との合作・提携といった、新しいビジネスモデルの構築に取り組んでおります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び内部管理体制の整備・運用状況

当社は、安定的な株主価値の向上を最も重要な経営課題と考えております。

そのためには、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会等の機能を有効に発揮することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は常勤取締役 7 名、非常勤取締役 7 名で構成しております。非常勤取締役のうち 6 名は社外取締役であります。毎月 1 回の定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を

開催し、業務執行状況、業績の状況等について報告が行われており、重要事項についてはすべて付議されております。また、経営の意思疎通を図るために、常勤取締役等で構成される「常勤取締役会」及び「経営企画会議」を毎月１回開催しております。

また、内部管理体制については、経営調査部が監査年度計画に基づき、各部署につき原則年２回実施し、その結果を社長に報告するとともに、改善状況の調査を適宜行っております。子会社についても、必要に応じて当社各部署への内部監査に準じた手続をとっております。

なお、当社は監査役制度を採用しております。監査役４名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第１８条第１項に定める社外監査役であり、うち１名が常勤監査役であります。常勤監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

コンプライアンスにつきましては、弁護士、公認会計士等に専門的立場からの意見を求めるなど、経営上のコンプライアンス機能の充実に努めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役６名のうち２名は、当社株式 6,000 株あるいは 4,000 株を保有しております。社外監査役４名のうち３名は、それぞれ当社株式 2,000 株を保有しております。上記以外の社外取締役４名及び社外監査役１名は、利害関係はありません。

会計監査

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員： 湯本 堅司、吉村 基
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 ２名、会計士補 ２名

役員報酬の内容

取締役、監査役に対する報酬限度額は、平成9年6月の株主総会における決議により、取締役年額120百万円、監査役年額20百万円と定められております。当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであり、金額には利益処分による役員賞与40百万円及び株主総会決議に基づく退職慰労金27百万円が含まれております。

取締役を支払った報酬	170 百万円
監査役を支払った報酬	15 百万円
計	185 百万円

監査報酬の内容

当社が新日本監査法人与締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の総額は、14百万円であり、上記以外の報酬はありません。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が上場されている証券取引所等
東映株式会社	親会社	37.8	東京証券取引所 市場一部

東映株式会社を中心とする東映グループにおける映像事業分野において、当社はアニメーション関連事業で戦略的な位置を占めております。

アニメーション関連事業において、当社グループは、作品の企画立案から、製作、テレビ等での放送、そして国内外の二次利用展開のほぼ全ての事業プロセスを主体的に行っており、その基本方針も当社が決定し、親会社等からの独立性を確保しております。なお、親会社との取引に関しては「関連当事者との取引」に関する注記をご参照ください。

(3) 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費はおおむね横ばいだったものの、企業収益や雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかに回復を続けてきました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、国内ではアニメーションに関する注目が益々高まるとともに、ビジネスチャンスが拡大したものの、注目の高さゆえに競争は依然として激しく、またテレビ放送におけるアニメーションの視聴率が全体的に低いなど厳しい状況が続きました。海外でも日本のアニメーションに関する注目は高かったものの、大ヒットと呼べる作品はなく、全体として厳しい状況が続きました。

こうしたなか、当社グループは国内で「ふたりはプリキュア」¹、「金色のガッシュベル!!」²、「ワンピース」³、海外で「ドラゴンボール」⁴、「ワンピース」を主としたテレビ・劇場・DVD等への映像販売、キャラクター商品等のライセンス許諾を戦略的に事業展開いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は 166 億 46 百万円(前期比 2.8%減)となり、利益率の高い部門が減収となった為、経常利益は 26 億 1 百万円(前期比 27.5%減)、当期純利益は 15 億 53 百万円(前期比 33.5%減)となりました。

次に各事業部門別の概況を申し上げます。(セグメント間取引金額を含む)

[映像製作・販売事業]

劇場アニメ部門では、前連結会計年度は「ワンピース」³、「聖闘士星矢」の 2 作品を劇場公開いたしました。当連結会計年度は「ワンピース」³、「金色のガッシュベル!!」²、「AIR」の 3 作品を劇場公開する等、前連結会計年度に比べ公開作品数が増えたため、大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、秋から新作テレビシリーズの放送作品数が増加したことに加え、「おジャ魔女どれみナ・イ・ショ」の CS 放送におけるペイパービュー放送や、フル CG 作品の「デジモンゼヴォリューション」をテレビスペシャルで放送する等、作品ラインナップが充実したことにより、増収となりました。

パッケージソフト部門では、「ドラゴンボール」の DVD-BOX が好調に推移したものの、発売した作品数が前連結会計年度に比べ少なく、減収となりました。

海外では、「ワンピース」が北米放送開始により増加したものの、長期に亘り売上の大半を占めていた「ドラゴンボール」⁴、「デジモンアドベンチャー」が大幅に減少したため、大幅な減収となりました。

以上により、当事業の売上高は 93 億 33 百万円(前期比 3.9%減)、営業利益は 9 億 20 百万円(前期比 49.1%減)となりました。

[著作権事業]

国内では、「ワンピース」が減少したものの、「ふたりはプリキュアシリーズ」が主力アイ

テムである玩具「カードコミュニケーション」、「ハートフルコミュニケーション」を中心に大ヒットし、また「金色のガッシュベル!!」も高いカード人気により売上が大幅に増加したことにより、増収となりました。

海外では、「ドラゴンボール」、「デジモンアドベンチャー」が映像製作・販売事業と同様、大幅に減少し、これに替わる作品が伸びなかったため、大幅な減収となりました。

以上により、当事業の売上高は 44 億 98 百万円（前期比 15.5%減）、営業利益は 22 億 86 百万円（前期比 6.7%減）となりました。

[関連事業]

商品販売部門では、劇場公開作品のタイアップ商品等、非常に好調に推移したことにより大幅な増収となりました。

イベント部門では、「ふたりはプリキュア」の催事等が好調なことや、大口のアトラクション映像の受注があったものの、依然として厳しい事業環境により若干の減収となりました。

教育部門では、「東映アニメーション研究所」の規模縮小にともない減収となりました。

以上により、当事業の売上高は 30 億 34 百万円（前期比 38.6%増）、営業損失は 2 億 66 百万円（前期は 2 億 20 百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により 6 億 28 百万円増加し、投資活動により 3 億 50 百万円、財務活動により 2 億 10 百万円減少した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は 124 億 61 百万円（前期末残高 124 億 20 百万円）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における営業活動による資金は、6 億 28 百万円の増加（前連結会計年度は 33 億 39 百万円の増加）となりました。これは、利益率の高い部門が減収となったことを受けて税金等調整前当期純利益が 25 億 46 百万円（同 35 億 78 百万円）となり、法人税等の支払額も 8 億 56 百万円（同 19 億 22 百万円）に留まりましたが、売上債権が 7 億 46 百万円増加（同 22 億 30 百万円減少）し、たな卸資産も 2 億 77 百万円増加（同 2 億 65 百万円増加）したことを主な要因とします。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は 3 億 50 百万円（前連結会計年度は 7 億 46 百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の取得 6 億 11 百万円（同 3 億 12 百万円）、投資有価証券売買契約の解除による収入 3 億 60 百万円、有形固定資産の取得 1 億 82 百万円（同 3 億 81 百万円）、無形固定資産の取得 2 億 76 百万円（同 73 百万円）を主な要因とします。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2億10百万円(前連結会計年度は2億10百万円の減少)となりました。これは、配当の支払によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	75.4	81.3	81.0
時価ベースの自己資本比率(%)	174.5	152.7	101.7
債務償還年数(年)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6,589.6	4,369.8	47,353.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(通期の業績見通し)

アニメーション業界では、引き続き国内外における注目は高く、ビジネスチャンスの拡大が見込まれるものの、注目の高さゆえの激しい競争がつづくことが見込まれます。

こうしたなか、当社は当連結会計期間に伸び悩んだ海外事業に注力し、「ワンピース」や「金色のガッシュベル!!」といった今後の主力作品の展開拡大や現地法人の本格的な稼働により、収益の回復を行ってまいります。国内事業では「ふたりはプリキュア マックスハート」、「金色のガッシュベル!!」、「ワンピース」といった好調な作品を中心に、「ドラゴンボール GT」などの強力なライブラリー作品を活性化することにより、各事業のより一層の拡大を図ってまいります。また、引き続き事業機会を逸することのないよう劇場やDVD、深夜放送、インターネット配信などの様々なメディアに向けた積極的な製作投資を行い、中長期的な成長の基礎を築いてまいります。

なお、東映アニメーション研究所は10年間の成果を踏まえ、全面的なリニューアルを図ることとなった為、一部コースの募集を見送るなど規模縮小により減収を予定しております。従いまして、次

期の見通しといたしましては、売上高 176 億円、経常利益 28 億円、当期純利益 17 億円を見込んでおります。

(4) 事業などのリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) アニメーションビジネスについて

当社グループはアニメーションを主軸として各事業を展開しております。当社では常に高品質なアニメーションを企画・製作することを心がけておりますが、アニメーションの人気は作品により差異が大きく、当社の製作する作品がすべてヒットするとは限りません。そのため複数の新規投入作品が一定の成績に達しない場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 企業間競争について

現在、アニメーション業界においてはTV放送枠の増加やメディアの多様化、ターゲットの拡大等により、大きなビジネスチャンスが見込まれ、参入企業が増加しています。また一方において韓国や中国企業などが力をつけてきております。当社は長年の経験と実績に裏づけされた、優れた企画力・製作力・展開力を擁して、成長戦略を推進しておりますが、競合企業が急速に成長した場合は、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 著作権の侵害について

当社グループは保有するアニメーションの著作権をもとにビジネスを展開しておりますが、海賊版や模倣品、ファイル交換などの権利侵害が確認されています。それらについてはケースごとに適切な対応を取るよう努めておりますが、著作権保護を十分に受けられない場合もあります。著作権侵害により正規商品の売上が阻害されるのはもちろんのこと、将来における機会損失が見込まれ、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動について

当社グループの事業には、海外におけるアニメーションの製作と販売が含まれており、海外企業（海外子会社を含む）との外貨建取引において、当社では為替予約などリスクヘッジに努めておりますが、急激な為替の変動等により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 現在係争中の訴訟について

当社は、平成 17 年 4 月 12 日付で TOKYO BUSINESS CONSULTANT SARL 社から訴訟の提

起を受けました。

当社は平成10年12月1日に同社と海外事業展開について業務協定契約を締結しておりました。平成15年9月29日、海外事業拡大に向けて業務協定契約の内容見直しを同社に申し出、以後交渉を重ねたものの合意に至らず、平成16年6月28日に業務協定契約に基づき解約通知を同社に送付いたしました。

これに対して、同社から追加手数料、代理店終了補償金（2年間の手数料相当額）及び損害賠償金の支払いを求めた本件訴訟の提起を受けました。

請求金額は39,385千ユーロ（54億28百万円 情報開示日の前日、平成17年4月27日のTTMレートにて換算）であります。

当社といたしましては、契約解約について正当な手続を踏んでいるにもかかわらず、同社が法的な裏付けのない法外な金額を請求するものであり、裁判手続で当社の正当性を主張して争っていく方針であります。

なお、本件による当社グループの業績への影響はないと認識しております。

(4) 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			増 減
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	金 額
(資 産 の 部)			%			%	
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		12,461,934			12,420,826		41,108
2. 受取手形及び売掛金		3,496,696			2,756,303		740,393
3. た な 卸 資 産		1,007,647			731,185		276,462
4. 繰 延 税 金 資 産		109,169			141,482		32,312
5. そ の 他		504,024			189,217		314,807
6. 貸 倒 引 当 金		12,228			17,574		5,345
流 動 資 産 合 計		17,567,244	62.1		16,221,439	62.6	1,345,805
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建物及び構築物	1,524,964			1,497,830			
減価償却累計額	589,090	935,873		527,620	970,209		34,336
(2) 機械装置及び運搬具	83,457			83,629			
減価償却累計額	71,536	11,920		68,559	15,070		3,149
(3) 土 地		2,153,114			2,153,114		
(4) そ の 他	257,168			195,859			
減価償却累計額	131,277	125,891		104,314	91,544		34,346
有形固定資産合計		3,226,799	11.4		3,229,939	12.5	3,139
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) ソフトウェア		335,004			105,699		229,305
(2) 電話施設利用権		1,143			1,143		
無形固定資産合計		336,148	1.2		106,843	0.4	229,305
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,916,381			5,529,754		1,386,626
(2) 長期貸付金		9,186			280,726		271,539
(3) そ の 他		307,530			605,261		297,730
(4) 貸 倒 引 当 金		56,300			55,020		1,280
投資その他の資産合計		7,176,798	25.3		6,360,722	24.5	816,076
固 定 資 産 合 計		10,739,747	37.9		9,697,505	37.4	1,042,241
資 産 合 計		28,306,991	100.0		25,918,945	100.0	2,388,046

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	2,686,456		2,349,664		336,791
2. 未払法人税等	265,032		268,970		3,937
3. 賞与引当金	174,709		234,087		59,378
4. その他	736,283		870,899		134,615
流 動 負 債 合 計	3,862,482	13.6	3,723,621	14.4	138,860
固 定 負 債					
1. 退職給付引当金	512,873		642,553		129,679
2. 役員退職慰労引当金	158,490		157,700		790
3. その他	591,525		115,945		475,579
固 定 負 債 合 計	1,262,888	4.5	916,199	3.5	346,689
負 債 合 計	5,125,370	18.1	4,639,821	17.9	485,549
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	253,998	0.9	213,388	0.8	40,610
(資 本 の 部)					
資 本 金 2	2,867,575		2,867,575		
資 本 剰 余 金	3,409,575		3,409,575		
利 益 剰 余 金	15,400,211		14,105,399		1,294,812
その他有価証券評価差額金	1,363,969		777,740		586,228
為替換算調整勘定	110,308		91,382		18,925
自 己 株 式 3	3,400		3,171		228
資 本 合 計	22,927,622	81.0	21,065,735	81.3	1,861,886
負債、少数株主持分及び資本合計	28,306,991	100.0	25,918,945	100.0	2,388,046

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			増 減
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比	金 額
売 上 高		16,646,923	100.0		17,120,156	100.0	473,233
売 上 原 価		11,797,371	70.9		11,097,386	64.8	699,984
売 上 総 利 益		4,849,552	29.1		6,022,770	35.2	1,173,218
販売費及び一般管理費 1		2,607,020	15.6		2,567,459	15.0	39,560
営 業 利 益		2,242,531	13.5		3,455,310	20.2	1,212,778
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	10,111			11,060			
2. 受 取 配 当 金	34,524			29,075			
3. 持分法による投資利益	238,389			116,898			
4. 貸倒引当金戻入益				55,188			
5. そ の 他	79,905	362,931	2.2	16,819	229,042	1.3	133,889
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	13			764			
2. 為 替 差 損				89,090			
3. 棚 卸 減 耗 損	1,854						
4. そ の 他	1,919	3,787	0.0	5,776	95,631	0.5	91,843
経 常 利 益		2,601,675	15.6		3,588,720	21.0	987,045
特 別 損 失							
1. 投資有価証券評価損	34,373						
2. 事務所移転費用	19,179						
3. ゴルフ会員権評価損				3,600			
4. 貸倒引当金繰入額	1,280	54,832	0.3	6,420	10,020	0.1	44,812
税金等調整前 当期純利益		2,546,842	15.3		3,578,700	20.9	1,031,858
法人税、住民税及び事業税	822,376			1,106,298			
法人税等調整額	123,676	946,053	5.7	83,435	1,189,733	6.9	243,680
少数株主利益		47,477	0.3		51,978	0.3	4,501
当期純利益		1,553,312	9.3		2,336,988	13.7	783,676

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		増 減
	金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		3,409,575		3,409,575	
資本剰余金期末残高		3,409,575		3,409,575	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		14,105,399		12,026,910	2,078,488
利益剰余金増加高					
当期純利益	1,553,312	1,553,312	2,336,988	2,336,988	783,676
利益剰余金減少高					
配当金	210,000		210,000		
役員賞与	48,500	258,500	48,500	258,500	
(内監査役賞与)	(2,600)		(2,600)		
利益剰余金期末残高		15,400,211		14,105,399	1,294,812

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	2,546,842	3,578,700	1,031,858
2. 減価償却費	137,753	108,700	29,053
3. 貸倒引当金の増減額(減少：)	3,641	34,344	30,703
4. 賞与引当金の増減額(減少：)	59,257	71,757	131,014
5. 退職給付引当金の増減額(減少：)	129,513	102,897	26,615
6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	790	21,760	20,970
7. 受取利息及び受取配当金	44,636	40,135	4,500
8. 支払利息	13	764	750
9. 持分法による投資損益	238,389	116,898	121,491
10. ゴルフ会員権評価損		3,600	3,600
11. 投資有価証券評価損	34,373		34,373
12. 売上債権増減額(増加：)	746,342	2,230,912	2,977,254
13. たな卸資産増減額(増加：)	277,420	265,236	12,184
14. 仕入債務増減額(減少：)	427,177	397,048	824,225
15. 役員賞与支払額	48,500	48,500	
16. その他の	171,284	209,054	380,339
小 計	1,427,965	5,220,189	3,792,224
17. 利息及び配当金受取額	57,025	41,972	15,052
18. 利息支払額	13	764	750
19. 法人税等支払額	856,690	1,922,026	1,065,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,287	3,339,371	2,711,084
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	182,160	381,596	199,436
2. 無形固定資産の取得による支出	276,579	73,116	203,463
3. 投資有価証券の取得による支出	611,454	312,888	298,566
4. 投資有価証券売買契約の解除による収入	360,960		360,960
5. 貸付による支出	7,021	4,918	2,103
6. 貸付金回収による収入	40,286	29,992	10,294
7. その他の	325,012	3,607	328,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	350,956	746,134	395,177
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式取得による支出	228		228
2. 配当金支払額	209,981	209,822	158
3. 少数株主への配当金支払額	536	614	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,746	210,437	308
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,475	79,240	53,765
現金及び現金同等物の増加額	41,108	2,303,559	2,262,450
現金及び現金同等物の期首残高	12,420,826	10,117,267	2,303,559
現金及び現金同等物の期末残高	12,461,934	12,420,826	41,108

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

(株)タバック

TOEI ANIMATION PHILS., INC.

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.

東映アニメーション音楽出版(株)

(株)LATERNA

TOEI ANIMATION INCORPORATED

TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.

TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.は、平成16年12月に新たに設立したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社は該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社名

東映ビデオ(株)

(株)東映京都スタジオ

(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社であるTOEI ANIMATION PHILS., INC.、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.については、12月31日が決算日となっております。

なお、上記4社については、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

ハ. たな卸資産

製作品・仕掛品…… 個別法による原価法

商品・貯蔵物品…… 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は、見積耐用年数による定額法にて処理しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 13年～50年

構 築 物 15年～40年

機 械 装 置 5年～8年

工具器具備品 5年～20年

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13.2年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生した期に全て損益処理を行っております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨スワップ

ヘッジ対象.....予定取引

ハ．ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度14,575千円)は、金額が営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めることといたしました。
2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「棚卸減耗損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「棚卸減耗損」は、15千円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成17年 3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成16年 3月31日現在)
<p>1. 関連会社に対する株式の金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券（株式） 1,732,995千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,000,000株であります。</p> <p>3. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式43,802株であります。</p>	<p>1. 関連会社に対する株式の金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券（株式） 1,448,653千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,000,000株であります。</p> <p>3. 持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式43,750株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 人件費</td><td>769,242千円</td></tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td><td>81,453</td></tr> <tr> <td>3. 退職給付費用</td><td>31,286</td></tr> <tr> <td>4. 貸倒引当金繰入額</td><td>9,728</td></tr> <tr> <td>5. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>25,090</td></tr> </table>	1. 人件費	769,242千円	2. 賞与引当金繰入額	81,453	3. 退職給付費用	31,286	4. 貸倒引当金繰入額	9,728	5. 役員退職慰労引当金繰入額	25,090	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 人件費</td><td>795,170千円</td></tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td><td>120,531</td></tr> <tr> <td>3. 退職給付費用</td><td>67,507</td></tr> <tr> <td>4. 貸倒引当金繰入額</td><td>14,950</td></tr> <tr> <td>5. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23,180</td></tr> </table>	1. 人件費	795,170千円	2. 賞与引当金繰入額	120,531	3. 退職給付費用	67,507	4. 貸倒引当金繰入額	14,950	5. 役員退職慰労引当金繰入額	23,180
1. 人件費	769,242千円																				
2. 賞与引当金繰入額	81,453																				
3. 退職給付費用	31,286																				
4. 貸倒引当金繰入額	9,728																				
5. 役員退職慰労引当金繰入額	25,090																				
1. 人件費	795,170千円																				
2. 賞与引当金繰入額	120,531																				
3. 退職給付費用	67,507																				
4. 貸倒引当金繰入額	14,950																				
5. 役員退職慰労引当金繰入額	23,180																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,461,934	現金及び預金勘定 12,420,826
現金及び現金同等物 12,461,934	現金及び現金同等物 12,420,826

(リース取引関係)

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額	減価償却	期末残高		取得価額	減価償却	期末残高
	相 当 額	累 計 額 相 当 額	相 当 額		相 当 額	累 計 額 相 当 額	相 当 額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	186,007	119,824	66,183	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	249,679	154,490	95,189
そ の 他	631,034	310,467	320,566	そ の 他	775,462	421,848	353,614
ソフトウェア	<u>30,642</u>	<u>23,616</u>	<u>7,025</u>	ソフトウェア	<u>49,470</u>	<u>30,033</u>	<u>19,437</u>
合 計	<u>847,684</u>	<u>453,908</u>	<u>393,776</u>	合 計	<u>1,074,612</u>	<u>606,372</u>	<u>468,240</u>
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		178,590		1 年 内		244,392	
1 年 超		<u>222,532</u>		1 年 超		<u>253,877</u>	
合 計		401,122		合 計		498,269	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料		238,612		支 払 リ ー ス 料		263,596	
減価償却費相当額		230,946		減価償却費相当額		249,952	
支 払 利 息 相 当 額		8,160		支 払 利 息 相 当 額		11,514	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によって おります。				同左			
2.オペレーティングリース取引				2.オペレーティングリース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
				1 年 内		1,260	
				1 年 超		<u>1,785</u>	
				合 計		3,045	

(有 価 証 券 関 係)

1 . 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	当 連 結 会 計 年 度 (平成17年 3月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
イ.連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,293,513	4,263,932	1,970,419
小 計	2,293,513	4,263,932	1,970,419
ロ.連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	469,162	444,279	24,883
小 計	469,162	444,279	24,883
合 計	2,762,676	4,708,211	1,945,535

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
イ.その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	475,174	

(注)当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について34,373千円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
イ.連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	1,394,604	2,514,391	1,119,786
小 計	1,394,604	2,514,391	1,119,786
ロ.連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	1,117,576	1,057,160	60,416
小 計	1,117,576	1,057,160	60,416
合 計	2,512,181	3,571,551	1,059,369

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
イ.その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	509,550	

(デリバティブ取引関係)

1. 当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

(1)取引の状況に関する事項

取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来予定される取引に係る為替変動リスクを回避し、安定的な収益を確保する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨スワップ

ヘッジ対象.....予定取引

・ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

取引に係るリスクの内容

予定取引は、当社と在外子会社間の外注取引に係るものであり、且つ当社のデリバティブ取引の契約先は信用リスクが低い金融機関であるため、相手先の契約不履行等のリスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。

(2)取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

2. 前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

(1)取引の状況に関する事項

取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来予定される取引に係る為替変動リスクを回避し、安定的な収益を確保する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨スワップ

ヘッジ対象.....予定取引

・ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

取引に係るリスクの内容

予定取引は、当社と在外子会社間の外注取引に係るものであり、且つ当社のデリバティブ取引の契約先は信用リスクが低い金融機関であるため、相手先の契約不履行等のリスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1.当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

(1)採用している退職給付の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

(2)退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

イ. 退職給付債務	533,920
ロ. 年金資産	
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	533,920
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	
ヘ. 未認識過去勤務債務	21,047
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	512,873
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	512,873

(3)退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

イ. 勤務費用	58,043
ロ. 利息費用	9,435
ハ. 期待運用収益	
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,372
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,877
ト. 会計方針の変更に伴う費用処理額	
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	61,984

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.50%
ハ. 期待運用収益率	
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	13.2年・・・発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しております。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度において一括損益処理をしております。
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	

2.前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

（1）採用している退職給付の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

（2）退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

（単位：千円）

イ. 退職給付債務	666,716
ロ. 年金資産	
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	666,716
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	
ヘ. 未認識過去勤務債務	24,163
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	642,553
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	642,553

（3）退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

イ. 勤務費用	54,566
ロ. 利息費用	12,468
ハ. 期待運用収益	
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	20,615
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,978
ト. 会計方針の変更に伴う費用処理額	
チ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	89,629

（4）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.50%
ハ. 期待運用収益率	
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	13.2年・・・発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しております。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度において一括損益処理をしております。
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 平成17年3月31日現在	前連結会計年度 平成16年3月31日現在
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	70,088	94,575
未払事業税	28,252	35,562
貸倒引当金	5,467	1,067
未払事業所税	4,291	
その他の	1,818	10,276
小計	109,918	141,482
繰延税金負債（流動）		
貸倒引当金調整	748	
小計	748	
繰延税金資産（流動）の純額	109,169	141,482
繰延税金資産（固定）		
投資有価証券評価損	93,583	81,629
退職給付引当金	215,839	268,895
ゴルフ会員権評価損	29,185	43,517
役員退職慰労引当金	64,935	64,168
その他の	10,357	17,464
小計	413,901	475,675
繰延税金負債（固定）		
その他の有価証券評価差額金	787,747	431,057
在外子会社の留保利益の配当に係る 税効果会計の適用	167,279	137,541
小計	955,026	568,599
繰延税金資産（固定）の純額		
繰延税金負債（固定）の純額	541,125	92,923

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 平成17年3月31日現在	前連結会計年度 平成16年3月31日現在
法定実効税率	40.49%	42.05%
(調 整)		
過 年 度 法 人 税 等		7.86
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38	0.62
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	3.79	1.37
そ の 他	0.07	0.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.15	33.25

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

（単位：千円）

セグメント（事業）	映像製作・ 販売事業	版 事 業	関 連 事 業	計	消去又は 全社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,206,690	4,411,624	3,028,608	16,646,923		16,646,923
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	127,003	86,549	6,324	219,877	(219,877)	
計	9,333,693	4,498,173	3,034,933	16,866,800	(219,877)	16,646,923
営 業 費 用	8,413,089	2,211,387	3,301,455	13,925,932	478,458	14,404,391
営 業 利 益	920,603	2,286,786	(266,522)	2,940,867	(698,336)	2,242,531
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	6,072,451	1,421,847	1,079,937	8,574,236	19,732,755	28,306,991
減価償却費	118,872	5,342	6,052	130,267	7,486	137,753
資本的支出	320,399	6,968	5,501	332,869	42,212	375,081

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

（単位：千円）

セグメント（事業）	映像製作・ 販売事業	版 事 業	関 連 事 業	計	消去又は 全社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,675,908	5,256,766	2,187,482	17,120,156		17,120,156
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,268	68,631	1,629	105,528	(105,528)	
計	9,711,176	5,325,397	2,189,111	17,225,685	(105,528)	17,120,156
営 業 費 用	7,903,728	2,874,174	2,409,612	13,187,515	477,330	13,664,846
営 業 利 益	1,807,448	2,451,222	(220,500)	4,038,170	(582,859)	3,455,310
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	5,539,394	1,492,275	857,520	7,889,190	18,029,754	25,918,945
減価償却費	94,568	5,576	5,081	105,226	3,474	108,700
資本的支出	291,425	10,913	5,456	307,795	99,974	407,770

(注) 1.事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な品目

事 業 区 分	主 要 品 目
映像製作・販売事業	劇場アニメ作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品 パッケージビデオソフト
版権事業	商品化権
関連事業	各種キャラクター商品・イベント及び催事・アニメ専門学校運営

3.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度で673,909千円、前連結会計年度で582,462千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度で19,732,755千円、前連結会計年度で18,029,754千円であり、その主なものは当社での運用資金等（現金及び投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

（単位：千円）

セグメント（事業）	日 本	アメリカ	アジア	計	消去又は 全 社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,763,606	131,292	752,025	16,646,923		16,646,923
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	489,869		182,542	672,411	(672,411)	
計	16,253,475	131,292	934,567	17,319,335	(672,411)	16,646,923
営 業 費 用	13,412,594	135,185	832,155	14,379,935	24,456	14,404,391
営 業 利 益	2,840,881	(3,893)	102,412	2,939,400	(696,868)	2,242,531
資 産	7,126,575	158,516	1,289,145	8,574,236	19,732,755	28,306,991

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

（単位：千円）

セグメント（事業）	日 本	アジア	計	消去又は 全 社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,165,685	954,471	17,120,156		17,120,156
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	437,057	186,652	623,710	(623,710)	
計	16,602,742	1,141,124	17,743,866	(623,710)	17,120,156
営 業 費 用	12,694,704	1,008,968	13,703,672	(38,826)	13,664,846
営 業 利 益	3,908,037	132,156	4,040,194	(584,883)	3,455,310
資 産	6,672,078	1,217,111	7,889,190	18,029,754	25,918,945

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
アジア：フィリピン、香港
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注3.」及び「注4.」と同一であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日）

(単位：千円)

	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	南 北 ア メ リ カ	計
海 外 売 上 高	1,036,181	781,729	917,559	2,735,469
連 結 売 上 高	-	-	-	16,646,923
連 結 売 上 高 に 占 め る 海外売上高の割合（％）	6.2	4.7	5.5	16.4

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日）

(単位：千円)

	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	南 北 ア メ リ カ	計
海 外 売 上 高	1,325,228	1,518,002	1,810,462	4,653,692
連 結 売 上 高	-	-	-	17,120,156
連 結 売 上 高 に 占 め る 海外売上高の割合（％）	7.7	8.9	10.6	27.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各部分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- ア ジ ア：台湾、韓国、香港
- ヨ ー ロ ッ パ：ドイツ、イタリア、フランス、スペイン
- 南北アメリカ：アメリカ、メキシコ、ブラジル
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

1 . 親会社及び法人主要株主等

当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親 会 社	東 映 株	東京都 中央区	11,707,092	映画の製作及び 配給	(被所有) 直接 32.0 間接 5.8 (所有) 直接 1.6	取締役 2名 監査役 1名 出向 2名	アニメ作品放映 権等の販売	アニメ作品放映 権等の販売	4,001,131	売 掛 金	933,671

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親 会 社	東 映 株	東京都 中央区	11,707,092	映画の製作及び 配給	(被所有) 直接 32.0 間接 5.8 (所有) 直接 1.6	取締役 2名 監査役 1名 出向 2名	アニメ作品放映 権等の販売	アニメ作品放映 権等の販売	4,086,522	売 掛 金	755,694

(注) 1 . 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

[劇場アニメ作品の販売]

その他の取引先であるグループ外企業(作品製作代金の出資企業)と同条件であります。

[テレビシリーズアニメ作品放映権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、最終需要者である放送局への販売価格から3%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[ビデオ化権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、販売価格から経費を差引いた金額から20%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

2 . 役員及び個人主要株主等

当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) 及び 前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当事項はありません。

3 . 子会社等

当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) 及び 前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1株当たり純資産額 3,289円03銭 1株当たり当期純利益 216円33銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 3,021円34銭 1株当たり当期純利益 328円98銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)</p>
当期純利益	1,553,312千円	2,336,988千円
普通株主に帰属しない金額	48,500千円	48,500千円
(うち利益処分による役員賞与金)	48,500千円	48,500千円
普通株式にかかる当期純利益	1,504,812千円	2,288,488千円
普通株式の期中平均株式数	6,956,241株	6,956,250株

(5) 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注製作事業実績

当社グループは、映像製作・販売事業において、劇場作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品の受注製作を行っており、当連結会計年度の製作及び受注の状況を示すと次のとおりであります。

製 作 実 績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
劇 場 ア ニ メ 作 品	964,138	677,018	287,119
テ レ ビ ア ニ メ 作 品	2,658,813	2,515,534	143,279
オ リ ジ ナ ル ビ デ オ 作 品	579,498	258,214	321,284
合 計	4,202,449	3,450,766	751,682

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. アニメ作品製作について、作業の一部を外注に依存しております。
(主な外注先：(有)三晃プロダクション、(株)青二プロダクション、(有)かぐら)
なお、当連結会計年度における外注費は 2,176,697千円であります。

受 注 状 況

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度			前連結会計年度			増 減		
	本数	受注高	受注残高	本数	受注高	受注残高	本数	受注高	受注残高
劇 場 ア ニ メ 作 品	4	702,500	97,500	2	284,000		2	418,500	97,500
テ レ ビ ア ニ メ 作 品	244	1,832,416	722,591	192	1,576,979	572,649	52	255,436	149,942
オ リ ジ ナ ル ビ デ オ 作 品	24	212,475	45,800	3	105,600	35,250	21	106,875	10,550
合 計	272	2,747,391	865,891	197	1,966,579	607,899	75	780,811	257,992

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業別販売実績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
映 像 製 作 ・ 販 売 事 業	9,206,690	9,675,908	469,217
版 権 事 業	4,411,624	5,256,766	845,141
関 連 事 業	3,028,608	2,187,482	841,126
合 計	16,646,923	17,120,156	473,233

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	割 合(%)	金 額	割 合(%)
東 映 (株)	4,001,131	24.0	4,086,522	23.9
(株) パ ン ダ イ	2,315,504	13.9	1,609,258	9.4

3. 東映グループ（除く東映(株)及び当社の子会社）に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
(単位：千円)

相 手 先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	割 合(%)	金 額	割 合(%)
東 映 グ ル ー プ	678,240	4.1	820,341	4.8